



平成25年12月11日

各 位

会 社 名 ア ジ ア 航 測 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 川 紀 一 朗

(コード番号 9233 東証第二部)

問 合 せ 先 責 任 者 取 締 役 経 営 管 理 本 部 副 本 部 長 柴 泰 伸

(TEL. 044-969-7230)

株式の売出し、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動ならびに その他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、当社の主要株主である国際航業ホールディングス株式会社と西日本旅客鉄道株式会社の間で、国際航業ホールディングス株式会社が保有する当社普通株式の全てを西日本旅客鉄道株式会社に対して相対取引で譲渡することが合意された旨の連絡を本日受けましたので、下記の通りお知らせいたします。この結果、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。

記

I. 株式の売出しについて

1. 売出要領

(1) 売出株式数	当社普通株式4,402,000株
(2) 売出価格	一株当たり330円 売出価格については、下記「(5) 売出方法」に記載する当事者間において協議の上、決定されております。
(3) 売出価額の総額	1,452,660,000円
(4) 売出株式の所有者 及び売出株式数	国際航業ホールディングス株式会社 4,402,000株
(5) 売出方法	国際航業ホールディングス株式会社による、西日本旅客鉄道株式会社に対する当社普通株式の譲渡
(6) 申込期間	平成25年12月11日
(7) 受渡期日	平成25年12月12日
(8) 申込証拠金	該当事項はありません。
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 売出しの目的

国際航業ホールディングス株式会社と西日本旅客鉄道株式会社との間で、当社普通株式を相対取引にて譲渡することが両者間の株式譲渡契約において合意されたところ、関係法令に定める手続きとして、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

なお、当社と西日本旅客鉄道株式会社は、平成25年12月11日をもって、業務提携契約を締結しております。詳細につきましては、本日付で開示いたしました「西日本旅客鉄道株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

II. 主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動の予定について

1. 異動が生じる経緯

上記「I. 株式の売出しについて」に記載する当社普通株式の譲渡の完了により、以下のとおり、主要株主及び主要株主である筆頭株主ならびにその他の関係会社の異動が生じる見込みです。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

①名称	西日本旅客鉄道株式会社	
②所在地	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真鍋精志	
④事業内容	鉄道業	
⑤資本金	100,000百万円（平成25年3月31日現在）	
⑥設立年月日	昭和62年4月1日	
⑦連結純資産	768,174百万円（平成25年3月31日現在）	
⑧連結総資産	2,613,743百万円（平成25年3月31日現在）	
⑨大株主及び持株比率	(平成25年9月30日現在) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.51% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.03% 株式会社みずほ銀行 3.25% 株式会社三井住友銀行 3.23% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.18% JR西日本社員持株会 2.31% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2.11% 日本生命保険相互会社 2.02% 三井住友信託銀行株式会社 1.61% THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT 1.48%	
⑩当社と当該会社との関係	資本関係	当社株式710,000株を保有しております（平成25年9月30日現在）。また、当社は当該会社の株式10,000株を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。
--	------	-----------------------------

(2) 主要株主及びその他の関係会社ではなくなる株主の概要

①名称	国際航業ホールディングス株式会社	
②所在地	東京都千代田区六番町2番地	
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山下哲生 代表取締役社長 呉文繡	
④事業内容	持株会社	
⑤資本金	16,941,387千円(平成25年3月31日現在)	
⑥設立年月日	平成19年10月1日	
⑦純資産	(単体) 23,482,901千円(平成25年3月31日現在)	
⑧総資産	(単体) 43,072,095千円(平成25年3月31日現在)	
⑨大株主及び持株比率	日本アジアグループ株式会社 100%(平成25年3月31日現在)	
⑩当社と当該会社との関係	資本関係	当社株式4,402,000株を保有しております(平成25年9月30日現在)。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(3) 主要株主である筆頭株主ではなくなる株主の概要

①名称	復建調査設計株式会社	
②所在地	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小田秀樹	
④事業内容	土木事業に関する建設コンサルタント及び施工管理業務、地質又は土質の調査、試験、計測及び解析事業等	
⑤資本金	300,000千円(平成25年4月30日現在)	
⑥設立年月日	昭和21年5月21日	
⑦純資産	(単体) 12,949,024千円(平成25年4月30日現在)	
⑧総資産	(単体) 15,823,799千円(平成25年4月30日現在)	
⑨大株主及び持株比率	(平成25年4月30日現在) 復建調査設計従業員持株会 55.76% 復建調査設計役員持株会 37.96% 株式会社エフ・ケー開発センター 6.28%	
⑩当社と当該会社との関係	資本関係	当社株式4,410,000株を保有しております(平成25年9月30日現在)。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。

3. 当該株主の所有する議決権の数、所有株式数、総株主の議決権に対する割合等

(1) 西日本旅客鉄道株式会社

	属性	所有株式数、議決権の数 (総株主の議決権に対する割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成25年9月30日現在)	—	710,000株 710個 (4.00%)	—株 —個 (—%)	710,000株 710個 (4.00%)	第4位
異動後	主要株主、主要株主である筆頭株主、その他の関係会社	5,112,000株 5,112個 (28.77%)	—株 —個 (—%)	5,112,000株 5,112個 (28.77%)	第1位

(2) 国際航業ホールディングス株式会社

	属性	所有株式数、議決権の数 (総株主の議決権に対する割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成25年9月30日現在)	主要株主、その他の関係会社	4,402,000株 4,402個 (24.78%)	2,106株 2個 (0.01%)	4,404,106株 4,404個 (24.79%)	第2位
異動後	—	—株 —個 (—%)	2,106株 2個 (0.01%)	2,106株 2個 (0.01%)	—

(3) 復建調査設計株式会社

	属性	所有株式数、議決権の数 (総株主の議決権に対する割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成25年9月30日現在)	主要株主、主要株主である筆頭株主、その他の関係会社	4,410,000株 4,410個 (24.82%)	—株 —個 (—%)	4,410,000株 4,410個 (24.82%)	第1位
異動後	主要株主、その他の関係会社	4,410,000株 4,410個 (24.82%)	—株 —個 (—%)	4,410,000株 4,410個 (24.82%)	第2位

(注) 1. 総株主の議決権に対する割合は、平成25年9月30日現在の発行済み株式総数18,614,000株から自己株式数771,493株及び単元未満株式数76,507株を控除した、総株主等の議決権の個数17,766個を基準として計算しております。

2. 総株主の議決権に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

株式譲渡の完了予定日：平成25年12月12日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

当該異動により、主要株主である筆頭株主ではなくなる復建調査設計株式会社は、開示対象となる非上場の親会社等に該当しないこととなります。

6. 今後の見通し

現時点では、当該異動が当社の今期業績に与える影響は軽微であります。なお、今後の業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

なお、新たに主要株主である筆頭株主となる西日本旅客鉄道株式会社からは、中・長期に亘り継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

また、当社と西日本旅客鉄道株式会社は、平成25年12月11日をもって、業務提携契約を締結しております。詳細は、本日付けで開示している「西日本旅客鉄道株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

以上